

宮崎労働局発表
令和2年9月1日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 大原 竜太
職業安定課長 山本 浩一
地方労働市場情報官 中山 智子
(代表電話)0985(38)8823

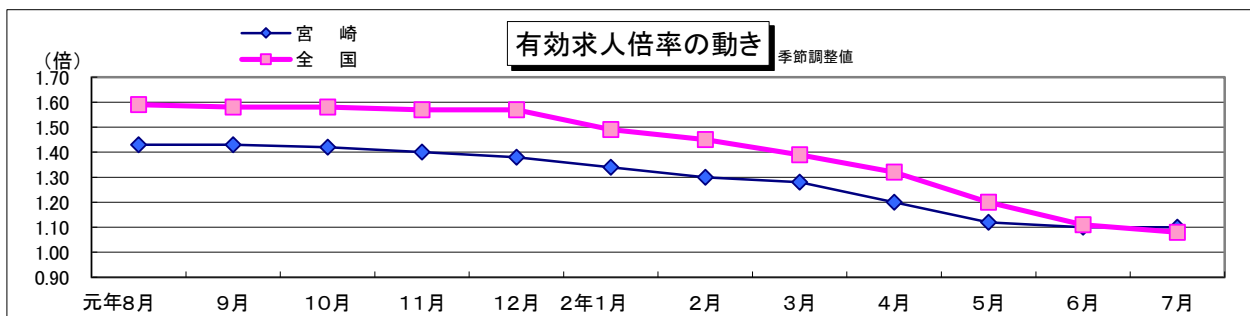
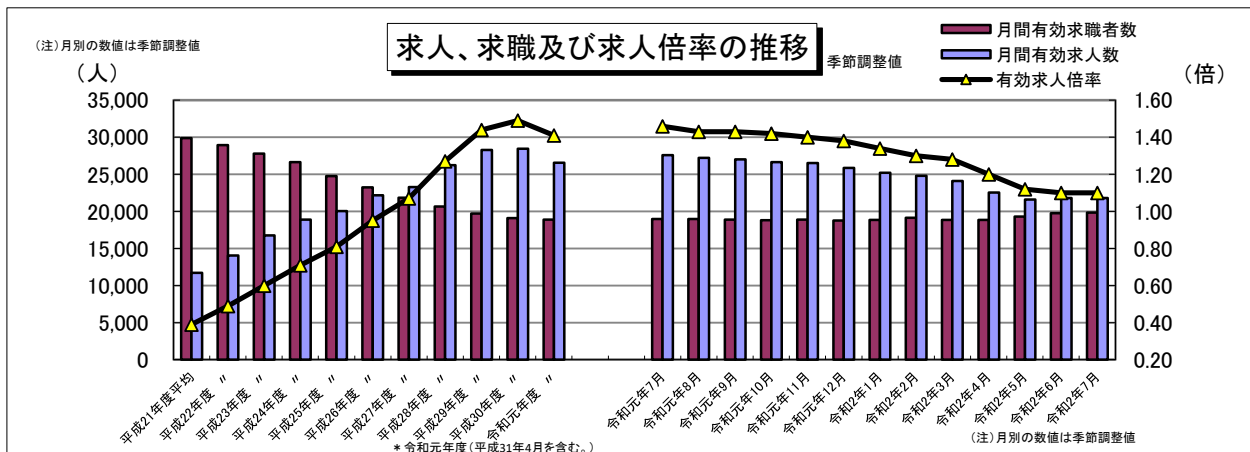
報道関係者 各位

一般職業紹介状況(令和2年7月分)

令和2年7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.10倍と前月と同じとなった。
有効求人倍率は、61ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、0.84倍と前年同月より0.15ポイント低下。
雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、求人が減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和2年7月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月と同じ1.10倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.3%増、前年同月比(原数値)で4.0%増(4ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.1%増、前年同月比(原数値)で20.8%減(21ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)11.4%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)21.3%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.3%増加し、有効求人数(同)は前月比0.1%増加したこと
から、前月と同じ1.10倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で11.4%(541人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.0%(782人)増加し4ヶ月連
続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が20.8%(223人)減、離職者が6.5%(126人)減、無業者が3.5%
(5人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は18.4%(77人)増となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で21.3%(2,139人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で20.8%(5,680人)の減
少で21ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中3産業で増加となった。内訳としては、農、林、漁業が125人(68.3%)増、複合サービス事業
が57人(62.0%)増等となる一方、卸売業、小売業が549人(44.2%)減、サービス業(他に分類されないもの)が462人(30.2%)減、製造業が342人(32.2%)
減等(18産業中15産業で減少)となったことから、全体で2,139人(21.3%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年					令和2年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
宮崎	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.34	1.30	1.28	1.20	1.12	1.10	1.10
全国	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,336人で4.0%(179人)減少となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和元年					令和2年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求職数	4,685	4,628	4,628	4,618	4,555	4,546	4,548	4,340	4,541	4,392	4,515	4,336
前月比	-2.2%	-1.2%	0.0%	-0.2%	-1.4%	-0.2%	0.0%	-4.6%	4.6%	-3.3%	2.8%	-4.0%

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、7,797人で7.5%(630人)減少となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和元年					令和2年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人	9,581	9,726	9,459	9,286	9,187	8,438	8,986	8,303	7,463	8,095	8,427	7,797
前月比	-1.6%	1.5%	-2.7%	-1.8%	-1.1%	-8.2%	6.5%	-7.6%	-10.1%	8.5%	4.1%	-7.5%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が793(15.2%)減の4,413件となり、就職件数は375件(18.6%)減の1,644件となった。就職率(対新規求職者)は、3.5ポイント下回って38.9%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	平成30年					平成31年					令和1年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	2,210	2,139	2,115	2,019
就職率	令和1年					令和2年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505	1,447	1,671	2,339	1,811	1,568	1,837	1,644
対前年同月比	-17.8%	3.7%	-11.4%	-14.7%	-4.1%	-10.6%	-20.3%	-5.5%	-18.1%	-26.7%	-13.1%	-18.6%

就職率	平成30年					平成31年					令和1年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%
就職率	令和1年					令和2年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%	46.3%	29.0%	37.5%	47.8%	29.1%	35.7%	40.5%	38.9%

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、0.84倍となり、前年同月比で0.15ポイント低下した。
(正社員有効求人数 10,512人 常用フルタイム有効求職者数12,543人)

次回公表予定日 令和2年10月2日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和2年7月	令和2年6月	対前月 増減率(差) (%)	令和元年7月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,124	20,532	—	19,342	4.0
季節調整値	* 19,813	* 19,746	0.3	18,950	—
2 新規求職申込件数(件)	4,221	4,534	—	4,762	▲11.4
3 月間有効求人数(人)	21,627	21,624	—	27,307	▲20.8
季節調整値	* 21,808	* 21,779	0.1	27,583	—
4 新規求人数(人)	7,919	8,564	—	10,058	▲21.3
5 紹介件数(件)	4,413	4,765	/	5,206	▲15.2
6 就職件数(件)	1,644	1,837		2,019	▲18.6
7 就職率(6/2)(%)	38.9	40.5		42.4	▲3.5
8 充足数(件)	1,601	1,834		1,913	▲16.3
9 充足率(8/4)(%)	20.2	21.4		19.0	1.2

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年7月	令和2年6月	前月差 (ポイント)	令和元年7月
宮崎県	1.10	1.10	0.00	1.46
全国	1.08	1.11	▲0.03	1.59

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013								

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和2年7月	令和2年6月	令和元年7月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.01	1.00	1.55	▲0.54
延岡	1.08	1.01	1.10	▲0.02
日向	0.95	0.92	1.12	▲0.17
都城	1.47	1.45	1.70	▲0.23
日南	0.70	0.68	1.03	▲0.33
高鍋	1.03	0.98	1.16	▲0.13
小林	1.25	1.18	1.43	▲0.18
県計	1.07	1.05	1.41	▲0.34

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年7月	令和2年6月	前月差 (ポイント)	令和元年7月
福岡	1.08	1.11	▲0.03	1.56
佐賀	1.03	1.01	0.02	1.29
長崎	0.93	0.93	0.00	1.22
熊本	1.13	1.13	0.00	1.61
大分	1.10	1.13	▲0.03	1.53
宮崎	1.10	1.10	0.00	1.46
鹿児島	1.07	1.08	▲0.01	1.35
沖縄	0.67	0.68	▲0.01	1.19

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和2年7月	令和2年6月	令和元年7月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,530	7,856	7,108	5.9
2 新規求職申込件数(件)	1,422	1,546	1,604	▲11.3
3 月間有効求人数(人)	7,000	6,876	9,253	▲24.3
4 新規求人数(人)	2,671	3,005	3,588	▲25.6
5 紹介件数(件)	1,329	1,536	1,491	▲10.9
6 就職件数(件)	578	700	703	▲17.8
7 充足数(件)	565	694	661	▲14.5
8 充足率(%)	21.2%	23.1%	18.4%	2.8

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和2年7月	392	638	568	586	453	157	2,794
	令和元年7月	451	759	691	587	488	172	3,148
	前年比	▲13.1%	▲15.9%	▲17.8%	▲0.2%	▲7.2%	▲8.7%	▲11.2%
在職者	令和2年7月	132	224	198	162	112	20	848
	令和元年7月	165	292	262	190	142	20	1,071
	前年比	▲20.0%	▲23.3%	▲24.4%	▲14.7%	▲21.1%	0.0%	▲20.8%
離職者	令和2年7月	215	378	352	402	332	129	1,808
	令和元年7月	248	435	411	368	327	145	1,934
	前年比	▲13.3%	▲13.1%	▲14.4%	9.2%	1.5%	▲11.0%	▲6.5%
事業主都合	令和2年7月	28	67	93	140	122	45	495
	令和元年7月	27	76	87	95	84	49	418
	前年比	3.7%	▲11.8%	6.9%	47.4%	45.2%	▲8.2%	18.4%
自己都合	令和2年7月	187	310	253	252	183	65	1,250
	令和元年7月	219	352	317	265	194	75	1,422
	前年比	▲14.6%	▲11.9%	▲20.2%	▲4.9%	▲5.7%	▲13.3%	▲12.1%
無業者	令和2年7月	45	36	18	22	9	8	138
	令和元年7月	38	32	18	29	19	7	143
	前年比	18.4%	12.5%	0.0%	▲24.1%	▲52.6%	14.3%	▲3.5%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況					
	令和2年7月	令和2年6月	令和元年7月	前年同 月比(%)	前年 同月差	
A.B 農、林、漁業	308	190	183	68.3	125	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	16	9	▲88.9	▲8	
D 建設業	699	798	711	▲1.7	▲12	
E 製造業	720	738	1062	▲32.2	▲342	
食料品製造業	298	212	322	▲7.5	▲24	
飲料・たばこ・飼料製造業	62	13	48	29.2	14	
繊維工業	47	81	83	▲43.4	▲36	
木材・木製品製造業	61	98	103	▲40.8	▲42	
家具・装備品製造業	9	14	3	200.0	6	
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	5	11	▲45.5	▲5	
印刷・同関連業	21	11	35	▲40.0	▲14	
化学工業	7	49	13	▲46.2	▲6	
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	-	1	
プラスチック製品製造業	17	29	33	▲48.5	▲16	
ゴム製品製造業	8	4	5	60.0	3	
窯業・土石製品製造業	19	30	11	72.7	8	
鉄鋼業	4	15	4	0.0	0	
非鉄金属製造業	0	0	3	▲100.0	▲3	
金属製品製造業	36	50	12	200.0	24	
はん用機械器具製造業	19	34	27	▲29.6	▲8	
生産用機械器具製造業	15	24	38	▲60.5	▲23	
業務用機械器具製造業	7	16	29	▲75.9	▲22	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	4	52	▲59.6	▲31	
電気機械器具製造業	15	29	67	▲77.6	▲52	
情報通信機械器具製造業	17	4	36	▲52.8	▲19	
輸送用機械器具製造業	10	10	114	▲91.2	▲104	
その他の製造業	20	6	13	53.8	7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	10	▲40.0	▲4	
G 情報通信業	172	171	248	▲30.6	▲76	
H 運輸業、郵便業	357	337	529	▲32.5	▲172	
I 卸売業、小売業	694	1,065	1243	▲44.2	▲549	
J 金融業、保険業	51	38	84	▲39.3	▲33	
K 不動産業、物品賃貸業	92	125	134	▲31.3	▲42	
L 学術研究、専門・技術サービス業	122	198	156	▲21.8	▲34	
M 宿泊業、飲食サービス業	426	532	667	▲36.1	▲241	
宿泊業	47	56	102	▲53.9	▲55	
N 生活関連サービス業、娯楽業	171	292	293	▲41.6	▲122	
O 教育、学習支援業	162	154	155	4.5	7	
P 医療、福祉	2,636	2,421	2850	▲7.5	▲214	
Q 複合サービス事業	149	64	92	62.0	57	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,068	1,249	1530	▲30.2	▲462	
S.T 公務、その他	85	172	102	▲16.7	▲17	
合 計	7,919	8,564	10058	▲21.3	▲2,139	
規 模 別	29人以下	5,103	5,775	6330	▲19.4	▲1,227
	30～99人	1,798	1,982	2361	▲23.8	▲563
	100～299人	683	610	1071	▲36.2	▲388
	300～499人	216	111	177	22.0	39
	500～999人	114	70	98	16.3	16
1,000人以上	5	16	21	▲76.2	▲16	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.84倍と前年同月比で0.15ポイント低下。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	

（資料出所） 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和2年7月）

「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.21倍で受理地別の有効求人倍率(1.10倍)より0.11ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和元年	7月	18,950	27,583	30,605	1.46	1.62	0.16
	8月	18,979	27,233	30,335	1.43	1.60	0.17
	9月	18,884	27,010	30,142	1.43	1.60	0.17
	10月	18,801	26,656	29,818	1.42	1.59	0.17
	11月	18,875	26,516	29,583	1.40	1.57	0.17
	12月	18,759	25,859	28,995	1.38	1.55	0.17
令和2年	1月	18,853	25,201	28,141	1.34	1.49	0.15
	2月	19,138	24,789	27,707	1.30	1.45	0.15
	3月	18,857	24,081	26,773	1.28	1.42	0.14
	4月	18,838	22,537	24,874	1.20	1.32	0.12
	5月	19,309	21,605	23,634	1.12	1.22	0.10
	6月	19,746	21,779	23,731	1.10	1.20	0.10
	7月	19,813	21,808	23,889	1.10	1.21	0.11

（資料出所）宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。